



# 平成 18年 10月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 6月 14日

上場会社名 アヲハタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2830

本社所在都道府県

( URL <http://www.aohata.co.jp> )

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 多智花 宏治

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏名 豊政 茂 TEL (0846) 26 - 0111

決算取締役会開催日 平成 18年 6月 14日

配当支払開始日 平成 18年 7月 10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 18年 4月中間期の業績 (平成 17年 11月 1日 ~ 平成 18年 4月 30日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 4月中間期	8,798	2.8	311	27.6	365	24.4
17年 4月中間期	9,055	5.4	430	6.9	484	9.6
17年 10月期	17,553		534		614	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 4月中間期	218	28.0	31.65	
17年 4月中間期	302	26.4	43.96	
17年 10月期	388		53.88	

(注) 期中平均株式数 18年 4月中間期 6,890,403株 17年 4月中間期 6,890,911株 17年 10月期 6,890,753株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
18年 4月中間期	6.00	-
17年 4月中間期	6.00	-
17年 10月期	-	13.00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 4月中間期	11,459	5,538	48.3	803.83
17年 4月中間期	10,474	5,305	50.7	770.02
17年 10月期	9,647	5,369	55.7	776.87

(注) 期末発行済株式数 18年 4月中間期 6,890,298株 17年 4月中間期 6,890,684株 17年 10月期 6,890,463株  
 期末自己株式数 18年 4月中間期 9,702株 17年 4月中間期 9,316株 17年 10月期 9,537株

## 2. 18年 10月期の業績予想 (平成 17年 11月 1日 ~ 平成 18年 10月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	18,000	600	370	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 51円 72銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

## (1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日現在)		前期の要約貸借対照表 (平成17年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	63,749		80,157		151,500	
受取手形	118,962		78,422		56,469	
売掛金	3,490,037		3,632,071		2,979,828	
たな卸資産	846,733		1,022,917		789,777	
短期貸付金	2,110,120		2,530,025		1,761,211	
繰延税金資産	75,495		81,547		91,759	
その他	95,473		92,873		90,605	
貸倒引当金	31,321		31,500		24,400	
流動資産合計	6,769,250	64.6	7,486,515	65.3	5,896,753	61.1
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物	1,047,215		1,003,065		1,028,072	
機械及び装置	279,993		313,164		331,187	
土地	1,183,311		1,178,241		1,189,497	
その他	169,152		476,206		174,197	
有形固定資産合計	2,679,672		2,970,678		2,722,954	
(2)無形固定資産						
無形固定資産合計	16,232		14,563		15,092	
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	562,589		623,889		596,739	
繰延税金資産	223,369		166,611		199,486	
その他	246,524		223,529		242,368	
貸倒引当金	22,876		25,989		26,077	
投資その他の資産合計	1,009,607		988,041		1,012,518	
固定資産合計	3,705,512	35.4	3,973,282	34.7	3,750,565	38.9
資産合計	10,474,763	100.0	11,459,797	100.0	9,647,318	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日現在)		前期の要約貸借対照表 (平成17年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	2,781,105		2,956,989		2,382,713	
短期借入金	1,197,831		1,926,822		679,129	
1年以内返済予定の長期借入金	-		40,000		-	
未払金	246,211		247,914		292,955	
未払法人税等	173,274		101,478		162,050	
賞与引当金	108,725		109,391		132,100	
役員賞与引当金	-		5,625		-	
その他	63,342		27,674		49,287	
流動負債合計	4,570,489	43.6	5,415,896	47.3	3,698,236	38.3
固定負債						
長期借入金	40,000		-		40,000	
退職給付引当金	435,452		377,627		406,680	
役員退任慰労引当金	122,828		127,618		132,410	
固定負債合計	598,280	5.7	505,245	4.4	579,090	6.0
負債合計	5,168,770	49.3	5,921,142	51.7	4,277,327	44.3
(資本の部)						
資本金	644,400	6.2	644,400	5.6	644,400	6.7
資本剰余金						
資本準備金	714,563		714,563		714,563	
その他資本剰余金	13		13		13	
資本剰余金合計	714,577	6.8	714,577	6.2	714,577	7.4
利益剰余金						
利益準備金	127,890		127,890		127,890	
任意積立金	3,364,123		3,643,213		3,364,123	
中間(当期)未処分利益	401,295		319,055		445,296	
利益剰余金合計	3,893,309	37.2	4,090,158	35.7	3,937,310	40.8
その他有価証券評価差額金	61,593	0.6	98,033	0.9	81,922	0.9
自己株式	7,887	0.1	8,514	0.1	8,218	0.1
資本合計	5,305,992	50.7	5,538,655	48.3	5,369,991	55.7
負債資本合計	10,474,763	100.0	11,459,797	100.0	9,647,318	100.0

## (2) 比較損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 〔自 平成16年11月1日〕 〔至 平成17年4月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成17年11月1日〕 〔至 平成18年4月30日〕		前期の要約損益計算書 〔自 平成16年11月1日〕 〔至 平成17年10月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	9,055,583	100.0	8,798,125	100.0	17,553,258	100.0
売上原価	7,597,701	83.9	7,472,507	84.9	14,979,049	85.3
売上総利益	1,457,882	16.1	1,325,617	15.1	2,574,209	14.7
販売費及び一般管理費	1,027,369	11.3	1,013,943	11.6	2,039,695	11.7
営業利益	430,513	4.8	311,674	3.5	534,514	3.0
営業外収益	97,007	1.1	93,364	1.1	167,194	1.0
営業外費用	43,086	0.5	39,045	0.4	87,358	0.5
経常利益	484,435	5.4	365,993	4.2	614,350	3.5
特別損失	3,750	0.1	13,579	0.2	3,750	0.0
税引前中間(当期)純利益	480,685	5.3	352,413	4.0	610,600	3.5
法人税、住民税及び事業税	172,397	1.9	102,165	1.2	223,130	1.3
法人税等調整額	5,390	0.1	32,166	0.3	772	0.0
中間(当期)純利益	302,897	3.3	218,081	2.5	388,242	2.2
前期繰越利益	98,398		100,973		98,398	
中間配当額	-		-		41,344	
中間(当期)未処分利益	401,295		319,055		445,296	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品、原材料および仕掛品は、移動平均法による原価法によっており、貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

機械及び装置 2年～17年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退任慰労引当金

将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は11,255千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しておりません。

2. 企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日）を適用しております。これにともない、当中間会計期間より役員賞与を発生した会計期間の費用として処理する方法に変更しております。この結果、販売費及び一般管理費が5,625千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が同額減少しております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,148,503千円	3,315,918千円	3,245,558千円
2. 保証債務	22,487千円	25,043千円	26,122千円
3. 自己株式 株式数	9,316株	9,702株	9,537株
4. 中間期末日(期末日)満期手形	中間期末日(期末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日および前中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日(期末日)満期手形が当中間会計期間末残高および前中間会計期間末残高に含まれております。		
受取手形	31,106千円	9,642千円	- 千円

### (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益の主な内容			
受取利息	12,024千円	11,486千円	23,025千円
受取配当金	27,880千円	31,416千円	29,192千円
賃貸料収入	53,748千円	49,996千円	109,251千円
2. 営業外費用の主な内容			
支払利息	4,045千円	3,074千円	6,260千円
賃貸物件諸費用	37,327千円	33,813千円	77,497千円
3. 特別損失の主な内容			
減損損失	- 千円	11,255千円	- 千円
固定資産除却損	- 千円	2,323千円	- 千円
貸倒引当金繰入額	3,750千円	- 千円	3,750千円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	87,523千円	95,735千円	191,633千円
無形固定資産	1,414千円	969千円	2,554千円
5. 減損損失			

当社は、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。当中間会計期間において以下の遊休資産について、地価が大幅に下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,255千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については固定資産税評価額を基に評価した正味売却価額によって測定しております。

場 所	広島県竹原市
用 途	遊休資産
種 類	土地
減損損失	11,255千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	千円	千円	千円
取得価額相当額			
機械及び装置	1,644,833	1,421,840	1,743,198
その他	77,692	64,542	77,692
合計	1,722,526	1,486,382	1,820,890
減価償却累計額相当額			
機械及び装置	946,598	781,778	1,030,093
その他	42,218	44,435	49,987
合計	988,816	826,213	1,080,081
中間期末(期末)残高相当額			
機械及び装置	698,234	640,061	713,104
その他	35,474	20,107	27,705
合計	733,709	660,169	740,809

- (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	千円	千円	千円
1年内	316,373	261,261	299,292
1年超	429,962	408,316	452,406
合計	746,336	669,578	751,699

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	千円	千円	千円
支払リース料	173,989	175,185	364,384
減価償却費相当額	165,963	167,623	347,877
支払利息相当額	6,607	5,960	13,301

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

- (有価証券関係)

当中間会計期間ならびに前中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。